



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 藤田観光株式会社 上場取引所 東
コード番号 9722 URL <https://www.fujita-kanko.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役兼社長執行役員（氏名）山下 信典
問合せ先責任者（役職名）企画本部 経理財務部長（氏名）石原 靖子（TEL）03-5981-7723
半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	39,955	11.4	6,877	34.2	6,797	21.1	4,517	12.8
2024年12月期中間期	35,882	23.0	5,123	167.9	5,615	124.2	4,004	30.3

（注）包括利益 2025年12月期中間期 4,970百万円（ 6.8%） 2024年12月期中間期 4,655百万円（ 30.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	373.64	—
2024年12月期中間期	317.56	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	91,803	30,061	32.7
2024年12月期	94,041	25,651	27.3

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 30,061百万円 2024年12月期 25,651百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	80,500	5.6	13,300	8.0	13,000	3.0	8,800	△3.7
								729.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2025年12月期通期の連結業績予想の詳細については、添付資料4ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	12, 207, 424株	2024年12月期	12, 207, 424株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	223, 326株	2024年12月期	223, 128株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	11, 984, 249株	2024年12月期中間期	11, 985, 074株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については添付資料4ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A 種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	—	—	4,010,958.90	4,010,958.90
2025年12月期	—	—			
2025年12月期(予想)			—	—	—

(注) A 種優先株式は発行済株式数 (20 株) の全部を2025年 8 月25日で取得及び消却予定です。詳細につきましては、本日 (2025年 8 月 8 日) 公表の「A 種優先株式の取得及び消却に関するお知らせ」に記載のとおりです。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人消費の持ち直しなどにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。米国の政策動向等により先行き不透明な状況があるものの、本年1月から6月までの訪日外国人数が前年同月比で増加し、ホテル・観光業界においてはインバウンド需要が引き続き伸長しました。

このような状況のもと、当社グループでは、季節や国・地域の特性に応じたセールス、プロモーションの強化等により訪日需要を捉え、当中間連結会計期間のインバウンド宿泊者数が前年同期比で増加しました。また、需給を踏まえた販売戦略等により、主に宿泊部門において利用単価が上昇しました。コスト面では、賞与の支給額が前年同期から増加したことや、前年および本年4月に実施したベースアップ等により前年同期比で労務費が増加しました。

これらの結果、当社グループ全体の売上高は前年同期比4,072百万円増収の39,955百万円、営業利益は前年同期比1,753百万円増益の6,877百万円、経常利益は前年同期比1,182百万円増益の6,797百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、税金費用の計上などにより前年同期比513百万円増益の4,517百万円となりました。

業績の概要は以下の通りです。

(単位：百万円)

	2025年中間 連結会計期間	前年同期比
売上高	39,955	4,072
営業利益	6,877	1,753
経常利益	6,797	1,182
親会社株主に帰属する中間純利益	4,517	513

セグメント別の概況については以下のとおりです。

セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円)

	売上高		営業利益または営業損失（△）	
	実績	前年同期比	実績	前年同期比
WHG事業	24,457	3,040	6,031	1,700
ラグジュアリー&バンケット事業	9,784	814	746	168
リゾート事業	5,099	210	109	△72
その他（調整額含む）	612	7	△10	△42
合計	39,955	4,072	6,877	1,753

（注）調整額は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

WHG事業では、欧米豪における商談会や東南アジアでの旅行博参加などの販促実施により訪日需要を獲得し、当中間連結会計期間のインバウンド宿泊数が前年同期比で増加しました。加えて、桜シーズンなど需給動向にあわせた価格設定により、ADR（客室平均単価）が上昇しました。同事業全体では前年同期比で売上高は3,040百万円増収の24,457百万円、営業利益は1,700百万円増益の6,031百万円となりました。

ラグジュアリー&バンケット事業では、「ホテル椿山荘東京」において、婚礼、宴会、宿泊、料飲の全部門で前年同期比増収となりました。婚礼部門ではハード・ソフト両面の商品力を強化することにより施行件数が増加しました。宴会部門ではターゲット顧客を見直し、早期からセールス活動を継続したことにより創立記念行事や講演会など大型案件を獲得し、件数および人数が前年同期から増加しました。宿泊部門においてはスイートルームを中心に高付加価値商品の販売に注力し、利用単価が上昇しました。同事業全体では前年同期比で売上高は814百万円増収の9,784百万円、営業利益は168百万円増益の746百万円となりました。

リゾート事業では、「箱根小涌園 天悠」において、従業員への和作法や和文化教育による接客向上や商品力強化により訪日需要を獲得し、ADR・稼働率が上昇しました。「箱根ホテル小涌園」では、休日は主要ターゲットであるファミリー層、平日はインバウンド需要を獲得する販売戦略によりADRが上昇しました。「箱根小涌園ユネッサン」では、施設競争力強化のため、3月にウォータースライダーや森の湯のリニューアルを実施しました。同事業全体では前年同期比で売上高は210百万円増収の5,099百万円、営業利益は72百万円減益の109百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比2,238百万円減少の91,803百万円となりました。主に売掛金や現金及び預金の減少により流動資産が2,247百万円減少しました。

負債は、借入金の返済等により、前連結会計年度末比6,647百万円減少の61,742百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比4,409百万円増加の30,061百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により、利益剰余金が3,957百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は13,935百万円となり、前連結会計年度末から511百万円減少しました。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,042百万円のキャッシュ・イン（前年同期5,754百万円のキャッシュ・イン）となりました。主に営業利益の計上によるものです。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,217百万円のキャッシュ・アウト（前年同期1,916百万円のキャッシュ・アウト）となりました。主に固定資産の取得によるものです。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,313百万円のキャッシュ・アウト（前年同期172百万円のキャッシュ・アウト）となりました。主に長期借入金の返済によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想などの将来予測情報に関する説明については、本日（2025年8月8日付）発表しております「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりです。

2025年12月期 通期連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	78,600	12,000	11,700	8,000	660.86
今回発表予想（B）	80,500	13,300	13,000	8,800	729.82
増減額（B－A）	1,900	1,300	1,300	800	
増減率（％）	2.4％	10.8％	11.1％	10.0％	
（参考）前期通期実績 （2024年12月期）	76,211	12,309	12,623	9,134	733.53

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,456	13,945
受取手形及び売掛金	6,158	4,786
商品及び製品	56	48
仕掛品	34	22
原材料及び貯蔵品	481	359
その他	2,520	2,297
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	23,703	21,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,053	34,957
工具、器具及び備品(純額)	3,683	3,925
土地	6,330	6,278
建設仮勘定	60	237
コース勘定	2,501	2,501
その他(純額)	817	811
有形固定資産合計	49,447	48,712
無形固定資産		
その他	559	752
無形固定資産合計	559	752
投資その他の資産		
投資有価証券	10,472	11,317
差入保証金	9,705	9,344
その他	156	225
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	20,330	20,883
固定資産合計	70,338	70,347
資産合計	94,041	91,803
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,235	940
短期借入金	8,320	7,792
1年内返済予定の長期借入金	9,773	7,760
未払法人税等	1,260	2,254
賞与引当金	349	315
固定資産撤去費用引当金	119	83
災害損失引当金	172	62
事業撤退損失引当金	309	81
その他	9,677	8,071
流動負債合計	31,217	27,360

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
固定負債		
長期借入金	19,335	16,139
役員退職慰労引当金	83	95
資産除去債務	954	958
退職給付に係る負債	6,367	6,325
会員預り金	9,778	9,888
その他	653	974
固定負債合計	37,172	34,381
負債合計	68,389	61,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	14,067	14,067
利益剰余金	9,955	13,913
自己株式	△911	△913
株主資本合計	23,211	27,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,691	3,206
繰延ヘッジ損益	8	11
為替換算調整勘定	△372	△432
退職給付に係る調整累計額	112	107
その他の包括利益累計額合計	2,440	2,893
純資産合計	25,651	30,061
負債純資産合計	94,041	91,803

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	35,882	39,955
売上原価	29,003	31,080
売上総利益	6,878	8,874
販売費及び一般管理費	1,754	1,996
営業利益	5,123	6,877
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	257	307
為替差益	405	—
受取地代家賃	45	56
その他	52	46
営業外収益合計	766	412
営業外費用		
支払利息	226	232
為替差損	—	196
その他	47	62
営業外費用合計	274	492
経常利益	5,615	6,797
特別利益		
事業撤退損失引当金戻入額	1	25
貸倒引当金戻入額	102	—
資産除去債務戻入益	27	—
固定資産売却益	0	—
その他	7	—
特別利益合計	139	25
特別損失		
事業撤退損失引当金繰入額	783	35
固定資産売却損	—	13
災害による損失	—	12
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	784	61
税金等調整前中間純利益	4,970	6,761
法人税等	966	2,244
中間純利益	4,004	4,517
親会社株主に帰属する中間純利益	4,004	4,517

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	4,004	4,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	721	514
繰延ヘッジ損益	18	3
為替換算調整勘定	△81	△60
退職給付に係る調整額	△6	△4
その他の包括利益合計	651	453
中間包括利益	4,655	4,970
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,655	4,970

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,970	6,761
減価償却費	1,920	2,037
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△103	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△34
固定資産撤去費用引当金の増減額(△は減少)	△176	△35
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△109
事業撤退損失引当金の増減額(△は減少)	582	△228
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△194	△46
資産除去債務戻入益	△27	—
受取利息及び受取配当金	△261	△309
支払利息	226	232
為替差損益(△は益)	△405	196
固定資産売却損益(△は益)	△0	10
固定資産除却損	22	35
投資有価証券評価損益(△は益)	1	—
売上債権の増減額(△は増加)	320	1,369
棚卸資産の増減額(△は増加)	124	143
仕入債務の増減額(△は減少)	△251	△296
未払消費税等の増減額(△は減少)	52	△822
その他	△1,054	△665
小計	5,739	8,250
利息及び配当金の受取額	263	312
利息の支払額	△233	△224
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△14	△1,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,754	7,042

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,054	△1,522
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	8
定期預金の払戻による収入	19	—
差入保証金の差入による支出	△1,028	△10
差入保証金の回収による収入	189	306
その他	△44	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,916	△1,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,759	△528
長期借入れによる収入	7,654	528
長期借入金の返済による支出	△5,632	△5,738
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△400	△559
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18	△20
その他	△13	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172	△6,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	△22
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,711	△511
現金及び現金同等物の期首残高	13,675	14,446
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,387	13,935

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	WHG 事業	ラグジュア リー&バン ケット事業	リゾート 事業	計				
売上高								
宿泊	19,626	1,654	3,959	25,240	—	25,240	—	25,240
婚礼	—	3,186	—	3,186	—	3,186	—	3,186
宴会	—	1,675	—	1,675	—	1,675	—	1,675
料飲	—	1,661	—	1,661	—	1,661	—	1,661
日帰り・レジャー	—	—	684	684	—	684	—	684
その他	1,775	766	243	2,785	647	3,433	—	3,433
顧客との契約から生じる収益	21,401	8,945	4,887	35,234	647	35,882	—	35,882
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	21,401	8,945	4,887	35,234	647	35,882	—	35,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	25	1	42	1,216	1,258	△1,258	—
計	21,416	8,970	4,889	35,276	1,863	37,140	△1,258	35,882
セグメント利益	4,331	577	182	5,091	25	5,117	6	5,123

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。
2. セグメント利益の調整額6百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	WHG 事業	ラグジュア リー&バン ケット事業	リゾート 事業	計				
売上高								
宿泊	22,606	1,724	4,147	28,478	—	28,478	—	28,478
婚礼	—	3,484	—	3,484	—	3,484	—	3,484
宴会	—	1,982	—	1,982	—	1,982	—	1,982
料飲	—	1,667	—	1,667	—	1,667	—	1,667
日帰り・レジャー	—	—	706	706	—	706	—	706
その他	1,835	888	243	2,967	669	3,636	—	3,636
顧客との契約から生じる収益	24,442	9,746	5,096	39,285	669	39,955	—	39,955
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	24,442	9,746	5,096	39,285	669	39,955	—	39,955
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	38	2	56	1,208	1,265	△1,265	—
計	24,457	9,784	5,099	39,342	1,877	41,220	△1,265	39,955
セグメント利益又は損失（△）	6,031	746	109	6,888	△17	6,870	6	6,877

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。
 2. セグメント利益又は損失（△）の調整額6百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

（A種優先株式の取得及び消却）

当社は、2025年8月8日開催の取締役会において、当社定款第12条の6の規定に基づき当社発行のA種優先株式の全てを取得すること、及び会社法第178条に基づき当該株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 取得の内容

① 取得する株式の種類	A種優先株式
② 取得する株式の総数	20株
③ 株式の取得対価の内容	金銭
④ 1株当たりの取得価額	102,680,486円04銭
⑤ 株式の取得価額の総額	2,053,609,721円
⑥ 取得先	D B J 飲食・宿泊支援ファンド投資事業有限責任組合
⑦ 取得予定日	2025年8月25日

2. 消却の内容

① 消却する株式の種類	A種優先株式
② 消却する株式の総数	20株
③ 消却予定日	2025年8月25日

なお、本件消却については上記1.により本優先株式を当社が取得することを条件とします。